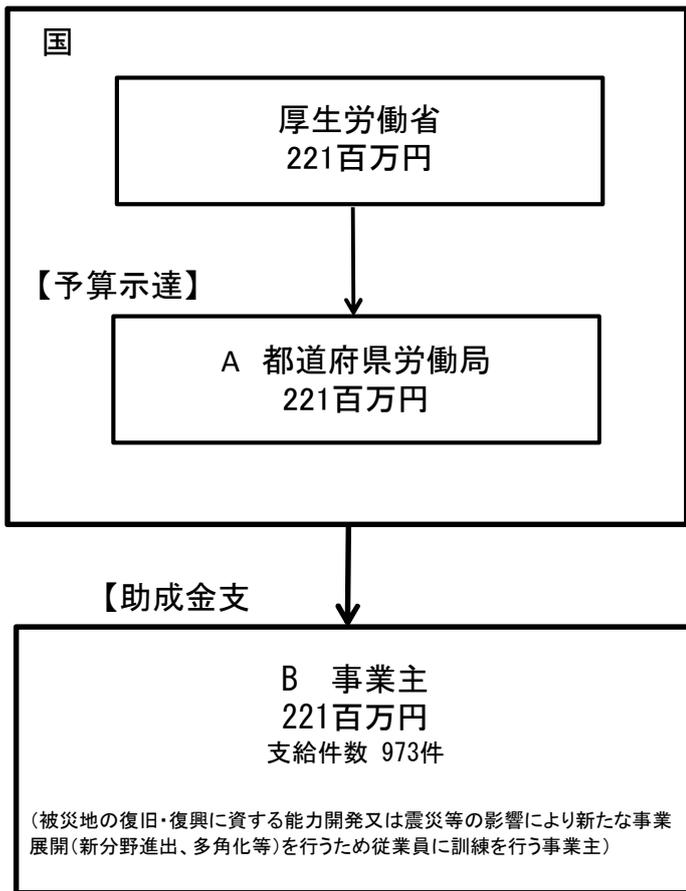


平成27年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	キャリア形成促進助成金 (復興関連事業)			担当部局	職業能力開発局			作成責任者
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	育成支援課			育成支援課長 伊藤正史
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定			政策・施策名	V-1-1 多様な職業能力開発の機会を確保する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法 第63条第1項第1号、第4号、第5号及び第7号、雇用保険法施行規則 第124条及び第125条、職業能力開発促進法第15条の3及び第96条			関係する計画、通知等	第9次職業能力開発基本計画(平成23年厚生労働省告示第143号)			
主要政策・施策	少子化社会対策、男女共同参画			主要経費	社会保障			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	今次の東日本大震災は、未曾有の大災害であり、加えて風評被害や電力制約の広域化等もあって、全国的な景気・経済、ひいては雇用への深刻な影響が懸念されるところである。このため、震災等の影響を受けた事業主を支援するため、キャリア形成促進助成金の特例措置を講ずる。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	労働者に計画的な職業訓練等を実施する事業主、自発的な職業能力開発に取り組む労働者に対して支援等を行う事業主に対して、訓練に要した経費や訓練中の賃金の一部を助成し、労働者の職業能力の開発及び向上を促進するキャリア形成促進助成金について、被災地の復興や、震災等の影響を踏まえた新たな事業展開に必要な人材育成のため、特例措置を実施。							
実施方法	補助							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	874	364	221	459	239	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	874	364	221	459	239	
	執行額	171	377	221	-	-		
執行率 (%)	20%	104%	100%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 -年度	
	助成対象の訓練等によりキャリアアップにつながったとする従業員の割合	70%以上	成果実績	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	
達成度	%	-	-	-	-	-		
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標を設定できない理由及び定量的な成果目標	定量的な目標を設定できない理由						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	当該助成金は「企業内の人材育成に資するため、訓練等を行う際に事業主に助成を行う」ものであり、助成した結果が人材育成に資しているかを目標として設定することが適当であるため 助成措置の対象となった訓練等を従業員に受講(支援)させた目的が達成できたとする割合 24年度:91% 25年度:97% 26年度:97%						
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	代替目標	代替指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	助成金があることによって訓練を実施につながった割合90%以上	助成金があることによって、訓練の実施につながった割合	実績	%	96.7	94.6	95.2	-
			目標値	%	90	90	90	90
達成度	%	107.4%	105.1%	105.8%	-	-		
単位当たりコスト	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	支給決定額	活動実績	百万円	171	377	221	-	
		当初見込み	百万円	874	364	221	459	
算出根拠	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	単位当たりコスト = X / Y	単位当たりコスト	千円	241	335	228	327	
		計算式	X/Y	170,855千円/709件	376,826千円/1,125件	221,393千円/973件	458,542千円/1,403件	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	雇用安定等給付金	459	239	○訓練件数及び支給単価の減少に伴う減				
	計	459	239					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	経営基盤が弱い中小企業事業主の訓練支援については企業の自助努力に任せるだけでは解決が困難であり、国が積極的に支援する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	経営基盤が弱い中小企業事業主の訓練支援については企業の自助努力に任せるだけでは解決が困難であり、国が積極的に支援する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	企業の人材育成に関する取組は年々減少傾向にあり、人材育成の取組の強化が求められていることから、中小企業事業主が従業員に対して訓練を行った場合に助成する本助成金は、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	助成金は、審査の上、支給要件に合った申請がなされた事業主に対してのみ支給している。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	支給要額で定めている額を適正に支給しており、単位当たりコストの水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	厚生労働省本省から必要額を各県労働局に予算示達をし、労働局において適正に支給している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	助成金の支給にあたり、必要不可欠な経費のみを支出している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	「企業内の人材育成に資する」ことを助成目的としているため、「訓練等を受講させた目的が達成されているか」を指標としており、助成効果を見る上で適当。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	予算の範囲内に収まっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	「キャリア形成促進助成金(事業番号601)」は労働者に計画的な職業訓練等を実施する事業主等に対して助成し、「キャリア形成促進助成金(復興関連事業)(事業番号611)」は被災地の事業主に対して助成する。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	厚生労働省職業能力開発局	601	キャリア形成促進助成金		
点検・改善結果	点検結果	予算上で見込んでいた実績と同等であり、一定の支給実績を伴っていることから、被災地における人材育成に資していると判断される。			
	改善の方向性	支給決定額及び支給決定件数について、前年度より減少しているものの一定の支給実績がなされており、被災地における人材育成を支える助成金であることから、ニーズを把握した上で必要な金額を計上し適正に執行する。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	点検結果も妥当であるため、引き続き被災地の復興等に必要の人材育成のための予算額を確保し、適正な執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	-				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	708	平成24年度	966
平成25年度	602	平成26年度	606		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. 栃木労働局			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	助成金	事業主に対する補助	51			
	計		51	計		0
	B. 法人A			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	事業主に対する補助	2.8				
計		2.8	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	栃木労働局	予算配賦	51	-	-
2	宮城労働局	予算配賦	43	-	-
3	岩手労働局	予算配賦	41	-	-
4	福島労働局	予算配賦	39	-	-
5	茨城労働局	予算配賦	23	-	-
6	千葉労働局	予算配賦	14	-	-
7	新潟労働局	予算配賦	7	-	-
8	青森労働局	予算配賦	4	-	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	法人A	事業主に対する補助	2.8	-	-
2	法人B	事業主に対する補助	2.8	-	-
3	法人C	事業主に対する補助	2.5	-	-
4	法人D	事業主に対する補助	2.4	-	-
5	法人E	事業主に対する補助	2	-	-
6	法人F	事業主に対する補助	2	-	-
7	法人G	事業主に対する補助	2	-	-
8	法人H	事業主に対する補助	1.8	-	-
9	法人I	事業主に対する補助	1.7	-	-
10	法人J	事業主に対する補助	1.6	-	-